

未曾有の大震災を経験した日本と中国のボランティア、行政関係者が、これからの災害支援について考える

退職者災害ボランティア シンポジウム開催レポート

平成24年2月9日（木）、福島県いわき市のいわきワシントンホテル椿山荘で「退職者災害ボランティアシンポジウム」が開催されました。東日本大震災の復興において、豊かな経験と技術をもつ退職者に期待が高まる中、シンポジウムでは、今後のボランティア活動の在り方と退職者の関わりについて基調講演とパネルディスカッションを実施。未曾有の大震災を経験した日本と中国のボランティア、行政関係者による情報交流に、会場に集まった市民など240人は熱心に耳を傾けていました。



開

催にあたり挨拶に立った当協会の理事長山野岳義は、東日本大震災の被災者にお見舞いを申し上げた後「今回の大震災では多くの退職者の方がボランティアに参加され、多大な貢献をされています。退職者の方々の豊富な経験、専門的な知識、技術を活用していくことは、高齢化社会を迎えた我が国において今後ますます重要になっていくと思われます」と述べ、「退職者の災害ボランティアを具体化していくためには様々な課題がありますが、本日のシンポジウムがその一歩となることを祈念して

います」と開催に寄せる思いを語りました。

続いて開催地であるいわき市から、渡辺敬夫いわき市長の代理として鈴木英司副市長が挨拶に立ち、まず東日本大震災による被害状況を報告。「現在、市では復興計画を進め、震災前より活力のある町づくりを目指しています。2月8日には観光スポーツ・ハワイアンズもグランドオープンし、復旧・復興に向け一歩ずつ歩み始めたところです」と、市民生活が落ち着きを取り戻しつつある様子も伝えられました。復旧・復興を支えたボランティアについては「震

災翌日、13時間かけて支援物資を届けてくれた秋田の方。毎週末、大型バスで来てくれた神奈川県ボランティアグループ。車いすに支援物資を積んで奈良から駆け付けた方は、皆さんが徹夜で必死に仕事されているときにお邪魔してはいけない」と言って、物資を卸すとすぐに引き返された」とエピソードを紹介し「こうした皆さんのご支援があつて、今日のいわきがあるのだと思っております」と日本全国、世界各国から寄せられた多くの支援に対し、感謝の言葉を述べられました。



Murosaki Yoshienu

関西学院大学総合政策学部教授

室崎益輝

1967年京都大学工学部建築学科卒業。87年神戸大学工学部教授、98年神戸大学都市安全研究センター教授に就任。以降、独立行政法人消防研究所理事長、総務省消防庁消防大学校消防研究センター所長を経て、2008年4月より現職。内閣府中央防災会議専門委員会委員、ひょうご震災記念21世紀研究機構参与、日本災害復興学会会長等の公職も務める。

基調講演

「シニアと災害ボランティア」

主催者挨拶に続いて、「シニアと災害ボランティア」と題し関西学院大学総合政策学部の室崎益輝教授による基調講演が行われました。講演の概要は次のとおりです。

阪神・淡路大震災が起きた平成7年は「ボランティア元年」とされていますが、私は東日本大震災が起きた昨年を「ボランティア文化元年」としています。それは、ようやく日本にボランティアという1つの文化が定着し始めたのを実感したからです。東日本大震災は不幸な出来事ではありますが、ボランティアの大きな羽ばたきを感じられる出来事でもありました。

今回の未曾有の災害では、それに匹敵する未曾有の支援が行われました。震災翌日には被災地に4000人を超えるハイパーレスキュー隊が入りましたが、これは阪神・淡路大震災ではなかったことです。加えて、一般の行政職員も30万人近くが支援活動を行っています。これは阪神・淡路大震災の30倍の人数です。

それにもかかわらず支援は十分に行き渡っていません。その一因は被災範囲が広過ぎることです。災害救助法の適

用を受けた自治体は200近くに上ります。1つの自治体に10人の職員が入ったとしても、1日20000人の行政職員が必要になります。

被災地の基礎自治体は今回の大震災で機能不全に陥りました。陸前高田市、南三陸町、大槌町では行政職員の4人に1人が命を失い、自治体は十分な動きが取れなくなりました。自治体がしっかり機能を果たせなければ、被災地は復興できません。だからこそ、もっと大きな力で自治体を応援するシステム、いろんな形のボランティアが必要になってきます。

自治体業務は誰もがができる仕事ではありません。行政に通じた人材ということで現役職員だけでなく、自治体職員OBの支援の輪が全国的に大きく膨らんでいかなければならないのです。

今回のような巨大な災害に対しては、行政の力だけでなくNPOや企業の力、被災地以外の地域の力も必要になってきます。自助や公助の間を埋めるものとして、互助が求められます。地域コミュニティが弱まり、従来のような互助が期待できない中で、ボランティアなど外から新しい力を入れなければ支えることができない社会になっています。

現在、行財政改革により小さな政府が目指され、行政に依存できなくなっています。また、行政は画一的なサービスは得意ですが、個人のニーズに応じたきめ細やかなサ

ービスは不得意です。そのような行政の力が及ばないところにもボランティアが必要です。

災害ボランティアにあたっては、心・技・体が求められます。川に溺れた子どもを助けるには、飛び込もうという気持ち（心）が第一ですが、泳げなければ助けることはできません。ですからボランティアも技術がいります。技術を身につけるには、訓練やトレーニングをしなければなりません。「体」は体力ではなく体制、システム、つながりのことです。ボランティアだからこそ、皆とつながる気持ちがとても重要になってきます。

災害ボランティアにとっては自己実現も重要です。災害ボランティアは一方通行ではありません。活動を通して被災者から力をもらったり、育ててもらっている部分もあります。そういう部分があつて初めて、災害ボランティアとしての存在価値があるのだと、私は思っています。

東日本大震災の災害ボランティアの傾向として、医療関係者や建築・土木関係者など専門的ボランティアが多いことが挙げられます。これは技術を持ったボランティアが活躍する時代の到来を示しています。ボランティアは若者の専売特許ではなく、シニアも大きな一翼を担う存在です。シニアには若者にアドバイスを与えたり、後見人的な役割も求められています。ですから、行政にはシニアが力を発揮できるようしっかり後方支援して頂きたいと思っています。



パネル ディスカッション

災害支援、 退職者ボランティアにおける 日本と中国の 相違点・共通点は？



休憩をはさんで「退職者による災害ボランティア」をテーマにパネルディスカッションが行われました。コーディネーターは基調講演に続き室崎益輝教授。パネリストには中国から四川大地震のボランティア経験者も迎え、退職者がボランティア活動を行う意義、活動に求められることなどについて2時間にわたって議論が繰り広げられました。

室崎氏…はじめに本日の趣旨についてですが、1つ目は「災害体験、ボランティア体験を世界レベルで交流すること」、2つ目は「シニアや退職者が災害復興なり災害救援でどんな役割を果たせるのか」、3つ目が「東日本大震災の復興に対して私たちがどういう形で一緒に取り組んでいったらいいのか」となっています。それでは、各パネリスト

の方に今の思いをお話し頂き、それを踏まえて議論していきたいと思います。

龍氏…四川省では2008年5月12日、マグニチュード8の巨大地震が発生しました。これは新中国設立60年の歴史の中で、最も被害が大きく被害面積の広い地震です。とりわけ青川県の被害は深刻で、私はボランティアとして救援活動に入りました。関連部門に被害状況を報告した後、ウェブや電話を使って在外大使館、中国国外の友好

組織などと連絡を取って援助を求めたところ、迅速に対応して頂き、世界各国から物資や義援金など多くの支援がありました。

震災後の最も厳しい時期、私たちは災害救助の第一線で活動にあたり、青川県にボランティアを配置したり、国際救援チームを護送したりしました。余震が続く中、仮設テントや臨時の医療拠点が建ち、避難者にはミネラルウォーターやインスタント食品が届けられ、被災地に希望の光が差し込みました。交通や通信が麻痺した中での救援活動は困難を極めました。支え合う力の大きさを知り、額に汗して働く充実感と達成感を味わうことができました。

震災後の復興にあたっては、国際社会に支援金を積極的に要請し、被災地にモデル村を建設する「友好家園」事業も推進しています。奇跡的とも言える再建は中華民族の生命力の表れであり、国際救助の人々の輝きを映し出しています。

今回のシンポジウムでは、災害防止や被害低減に向けた対策を共に検討し、日本と深い交流ができるものと期待しています。

Long Fung



龍 方

中国四川省広元市
人民政府外事僑務弁公室友協
弁公室主任

1964年生まれ。2008年に発生した中国・四川大地震の救援活動のボランティア。韓国救援隊と一緒に、被害が最も大きかった青川県の被災地に入り、同救援隊の捜索・防疫・消毒作業に協力した。被災地の復興再建にあたっては、国際社会からの支援金を積極的に要請し、「友好家園（故郷）」事業の取り上げと住宅の再建に協力した。被災者たちの生活環境と状況の改善を目指して、被災地の住宅の太陽熱温水器の取り付けと「三つの改修プロジェクト（台所・便所・家畜小屋の改修）」の実施を着実に推し進めた。

Sun Yubo



孫 禹伯

中国四川省広元市シニア科学技術者協会会長
四川省広元市退職者災害ボランティア

1944年生まれ。2008年の中国・四川大地震発生後、被災地救援のボランティア活動に積極的に参加し、1900人以上の当会会員を動員し、救援ボランティアチームを組んだ。自ら率先して被災地へ義援金を送り、寄付も呼びかけた。深刻な被害を被った地域・梁山鎮中口村に入り、現地調査を行い、支援金と物資の調達・配布および村の道路の復旧、人と家畜の飲水問題解決に取り組んだ。震災後の復興再建への提案を広く呼びかけ、科学的に復興・再建することをアピールした。

孫氏…私は国家公務員を退職後、広元市シニア科学技術者協会に入り、現在会長を務めています。

まずはじめに、四川大震災の際、緊急援助隊の派遣などご支援頂いた日本政府と日本国民の皆様に、心から敬意と感謝を申し上げます。また、東日本大震災と原子力発電所の事故のときには、勇敢に立ち向かう日本国民の姿に大変感動いたしました。

さて、当協会の設立趣旨は「多くの退職した専門家や技術者を団結させ、科学の進歩や経済の繁栄、社会の発展、ひいては民族振興のために再び貢献をしよう」というものです。このような趣旨から、当協会は四川大地震において「救援活動への参加」「復旧・復興への参加」「救援と復興のための科学知識の普及」の3つの分野で活動しました。

1つ目の救援活動については地震発生直後、会員4000人のうち1930人余りが自ら進んでボランティア活動に参加しました。危険家屋から病気の高齢者を助け、けが人や救援者へ炊き出しをし、水や薬を

届けました。その他にも、多くの義援金と衣服の提供をしています。

2つ目の復旧・復興への参加については協会内でチームをつくり貢献してきました。被災者の生活再建を支援するため、関係部署に働きかけて無利子融資を確保したり、いくつものプロジェクトを取り付けました。

3つ目については、当協会の拠点と手段を利用し、救援と復興のための科学知識の普及を図りました。科学知識を広める講座は3年間で213回実施し、多くの歓迎を受けています。さらに芸術団も組織し、被災地での慰問公演は130回以上に達しています。

防災・減災は世界各国の人々が直面する厳しく、長期的な課題です。シニアが参加するボランティア活動には研究すべき点が多くあります。当協会も組織力を活かして、人類の安全と社会の発展のため

Michiji Ito



伊藤 道司

NPO法人ひょうご地域防災サポート隊長

1965年大阪工業大学土木工学科卒業後、兵庫県土木部に奉職。90年県企画部企画参事、93年土木部港湾課長、96年兵庫県企業庁淡路建設局長、98年県土木部次長、2000年兵庫県企業庁地域整備局長を歴任。01年4月から04年12月まで明石市助役を務め、06年1月にNPO法人ひょうご地域防災サポート隊を設立。

に貢献していきたいと考えています。

伊藤氏…私たちNPO法人ひょうご地域防災サポート隊は兵庫県の技術系職員OBで組織しています。阪神・淡路大震災での経験を継承しなければという思いもありますし、全国で大型台風や集中豪雨など自然災害が頻発している現状も踏まえ、地域防災講座の開催をメインに活動しています。

地域防災講座では最初に、私たちの合言葉「守れいのちを！」のお話をします。まず自分の命を守ることができれば、次は家族、次は隣近所と守る対象を広げていくことができます。その上で、地域の防災力をできるだけ高めてほしいと訴えています。

過去の例を見ると、災害規模が大きいほど公的支援が遅れる傾向にあります。ですから、今最も力を入れているのは災害時の自主行動計画を地域の皆さんと一緒に考える活動です。被害が想定される箇所や避難所の位置を示す防災マップをつくったり、どのように情報を得て、どのように避難するかを事前に考えておくことで、災害時のスムーズな避難につながります。



Masaru Aoki

青木 勝

NPO 法人中越防災フロンティア
副理事長

1950年生まれ。1974年山古志村役場勤務。主に中山間地対策、過疎対策を担当。2004年の新潟県中越地震では山古志村企画課長として震災対応し、復興プラン「帰ろう 山古志へ」も策定した。05年の長岡市との合併により、長岡市復興推進室次長、山古志地域復興推進室長、長岡市山古志支所長を歴任。10年3月に退職し、同年4月より現職。

私は技術屋ですが、東日本大震災を契機に、人間は科学技術におごることなく、自然の中で生かされているのだということを、もう一度考え直さなければならぬと強く感じています。

また、震災後のゴールデンウィーク中にはせっかくボランティアに来た人を受け入れられないケースも見られましたので、今後は「受援」の面でも地域で準備しておくことが必要ではないかと思っています。

青木氏…私は新潟県中越地震で山古志村が全村避難したとき担当課長をしていました。あれから既に7年が経ちますが、日本では災害の大小を問わず、基礎自治体である市町村が災害の前面に立って復旧・復興を進めなければならないという原則だけは全く変わっていません。

基礎自治体の職員数は全住民の1%から5%です。いわき市では罹災証明の発行だけで8万件に上るそうですが、すべて市の職員が対応するしかありません。大災害時の復旧・復興を市町村がやらなければならないとしたら、機能を維持するための専門

的、技術的な人的資源が不可欠です。

国の補正予算が通ったと言っても、それを全部精査して事業化し、入札にかけ、実施するのも市町村の仕事です。山古志

村の場合であれば、通常時は30億円の一般会計予算が、災害時の補正予算で165億円になりました。つまり職員は1人当たり通常時の5倍の仕事を抱えたのです。今後、東北全体で同じことが起こってくるでしょう。

東北の市町村職員は、被災地対応に追われ既にアップアップの状態です。退職者には即戦力があることを前提に基礎自治体の中に入っていける仕組みをつくらなければ、市町村は機能していきません。個人の善意だけに頼ったボランティアではなく、臨時的任用でもいいから2〜3年という長期スパンで集中的に被災地に人的資源を送り込めるシステムが必要です。

行政の仕事はすべて個人情報に関連しますから、守秘義務を付けた上でなければ義援金を配ることさえできません。その一方、全国どの市町村でも仕事は平準化されていますから、退職者は個人情報取り扱いや窓口業務のベテランで

す。即戦力の退職者を活かすことにより、現役職員の負担は軽減し、復興のスピードも格段に向上するでしょう。

強口氏…私は所属します社会福祉協議会の立場で、震災後立ち上げた災害救援ボランティアセンターの中心にお話します。

社会福祉協議会が果たすべき最大の役割は、失われつつある地域コミュニティの再構築だと考えています。とりわけ災害時における地域の支え合いとネットワークづくりは重要ということで準備を進めていた矢先、東日本大震災に見舞われました。

震災直後は何をどうしたらいいかわからず右往左往する中で、阪神・淡路大震災や新潟県中越地震のとき支援に行った職員が中心となって対応しました。その後、全国社会福祉協議会や災害ボランティア活動支援プロジェクト会議から支援を受け、ボランティアセンターとしての運営を確立していきました。

震災から今日までの取り組みを振り返りますと、様々な反省と課題が見えてきます。被害状況の把握にあたっては、個人情報



Nobuko Kouguchi

強口 暢子

社会福祉法人いわき市社会福祉協議会常務理事

1970年東北福祉大学社会福祉学部卒業後、いわき市役所入所。99年婦人児童課長、2000年児童家庭課長、02年教育委員会文化課長、05年保健福祉部次長を歴任。08年3月に退職し、同年4月より現職。

Nobuo Ajima



安島 伸夫

いわき市市民協働部次長

1979年法政大学法学部卒業後、いわき市役所入所。2003年勿来・田地区保健福祉センター所長、06年児童家庭課長、10年保健所次長（総務担当）を歴任し、11年6月より現職。

報保護という縛りの中で情報提供がままならず、活動したくてもできない事態が発生しました。全国から支援に駆け付けて下さったボランティアの受け入れにあたっても、日常的に地元のボランティアやNPO団体と連携し信頼関係を築いておかなかったことを反省いたしました。

退職者のボランティアについて言えば、退職後の過ごし方として、自治体職員の経験を活かしながら地域に貢献するという土壌ができていないか否かに尽きるような気がします。住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる地域社会を目指して、自治体職員に限らずいわき市民一人ひとりが、できることをできるときに率先して取り組める土壌づくりが課題だと考えています。

安島氏…私は震災当時、いわき市保健所に所属していました。新たな患者を受け入れられる医療機関が平常時の半分しかない上、保健師50人が市内160カ所の避難所を巡回するだけでも大変な中、震災直後から関東や中部方面の災害派遣医療チーム、日本医師会の災害医療チームに駆け付けて頂き

本当に助かりました。

震災翌日には原子力発電所で水素爆発が起き、大騒ぎとなりました。放射能に対する不安が高まり、体表面の汚染度を調べたスクリーニング検査の実施と安定ヨウ素剤を配布する必要が出てきました。

保健所では3月13日より24時間体制でスクリーニング検査を開始しましたが、検査を受ける方が1日1000人を超える日もあり、職員のみでの対応は困難を極めました。3月下旬以降は全国の関係団体から応援して頂き、何とか対応することができました。安定ヨウ素剤の配付では、平常時、市役所と住民のパイプ役となっている行政嘱託員の方々に助けて頂きました。

さらに4月には悪臭問題も発生しました。沿岸部にある水産物加工場の冷凍庫の中で原材料が腐敗し、地区全体に強烈な臭いが広がったのです。平常時なら職員が腐敗物を撤去しに行けばいいのですが、職員は皆、手一杯で現場に向かうことができません。菌がゆい思いをしながら、結局、ボランティアの方々にも頼るしかありませんでした。

これまで本市で災害ボランティアにあたられた方は、延べ5万人を超えています。多くの方々の支援のお陰で市民生活を復旧できたと感じています。

室崎氏…それでは、一通り皆さんの思いを語って頂いたところで、参考になった点や

ご感想などを伺っていききたいと思います。

伊藤氏…中国ではボランティアも行政と同じような仕事をされている印象を受けましたが、日本ではボランティアはある程度自分のしたいことができます。そこが日本と中国では違いますね。

それから東日本大震災では役所をどうカバーするかが大きな問題となっていますが、私は退職者の方にもう一度戻ってきて頂きたい。現在盛んに議論されている定年延長や年金の支給開始年齢引上げとも絡みますが、できれば65歳まで働きましょうよ、と。その2点をお願いしたいと思っています。

青木氏…新潟県中越地震の後、中国からも視察に来られたのですが、私が「元の村を帰られる形に復旧していく」と説明したところ「中国の場合、別の土地に新しい町をつくる方法も考えながら復旧していく」と話されたのが印象に残っています。中国は国土も広いですし、短期間で強力で復旧できる点はうらやましい限りです。ただ、私としては「その精神の中に、今までの生活文化や歴史を落とし込むような形の復旧・

Murosaki Yoshihiro



室崎 益輝

関西学院大学
総合政策学部教授



復興が大事です」とお話しした覚えがあります。

室崎氏…伊藤さんが言われたように、中国ではシニアボランティアと行政の関係が日本とは異なっているようですね。そのあたりを孫さん、龍さん教えて頂けますか。

孫氏…中国は共産党の指導を核としており、政府が主導的な役割を果たしています。それは自然災害への対応でも同じです。

中国ではリタイアした科学技術者は重んじられており、2005年には彼らに関する文書も発表されています。科学技術者は自らのボランティア精神で組織を立ち上げ、その組織が党と政府の指導の下で財政的な援助を受け、政府ができない支援を代わりに行っています。ただし、体力面などシニア

であることわきまえない盲目的な支援は、かえって政府に迷惑をかけてしまいます。政府の指導に従い、ボランティア精神をもって自分ができる範囲で参加する。政府の補足的な役割を果たすというのが私たちの原則です。

室崎氏…国や社会の状況によって、シニアの活用方法は違うということでしょうか。ただし、シニアが調整能力をもった存在である点は共通しています。そういう意味でいくと、形は違ってもシニアがもつと積極的に参加していかなければならないのは、どこも同じではないでしょうか。

強口氏…中国のお話を伺って「どこに支援を要請するか」というのが1つのカギだと思っています。いわき市にも退職者の組織があります。支援要請をしていけば手を挙げた人がいたかもしれないなど。そのことに気づかされました。日常的な顔の見える関係をしっかりと築いておき、その延長線上に災害時の支援活動があるのだと思います。いわき市内には3080世帯（8700人）の被災者がいらつしゃいますが、心の

ケアや生活支援にあたつては若い人では理解できない部分もありますから、シニアが活躍する場面は今後ますます増えてくるでしょう。そこをどう取り込んでいくかが、これからの課題です。

安島氏…私は今、危機管理部門で地域防災計画を見直しています。地域防災計画にはボランティアをどのように投入すべきか具体的に盛り込んでいく必要があります。

もう一つの課題として、災害時に民生委員や行政嘱託委員を続けて頂く場合には、平時時とは別の形の制度が必要になるので、そこをどうするか考えていかなければいけません。

せん。

室崎氏…強口さんが言われたように、退職しても自治体職員の経験を活かせる仕組みは必要ですね。そういう意味では、退職後の職員と自治体の仕組みづくりを今後考えていく必要があるのではないのでしょうか。

青木氏…どういう関係を築くかということですが、災害対応の良し悪しは人的にも技術的にも情報的にも「ストックをどれだけ持っているか」がカギを握ります。そう考えたとき、災害時に対応可能な経験者をストックするためのシステムづくりが必要になってくる。ボランティアについても成り行き任せでは十分に機能しませんから、やはりストックのためのシステムづくりが必要です。

室崎氏…新たな枠組みが必要という点は、いずれも共通していると思います。特に青木さんが提起された人的、技術的ストックは、あるいは海外の知恵も含めて、システムをつくっていかねばならないでしょう。

東日本大震災後の復興についてはこれから大事な時期を迎えるわけですから、あらゆる知恵や技術を総動員しなければなりません。皆さんから頂いた貴重なご意見を手がかりに、議論を重ねて、「いわき方式」とも言うべき新しい枠組みを創出して頂ければと思います。

本日は皆さん長時間にわたりお付き合ひ頂き、ありがとうございました。